

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年9月20日まで（2014年5月1日設定）	
運用方針	日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。株式以外の資産への実質投資割合（信託財産に属する株式以外の資産の時価総額と信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の総額に占める株式以外の資産の時価総額の割合を乗じて得た額との合計額が信託財産の総額に占める割合）は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本経済再生戦略株式ファンド

愛称：セブン・シスターズ

第12期（決算日：2017年6月20日）

第13期（決算日：2017年9月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本経済再生戦略株式ファンド」は、去る9月20日に第13期の決算を行いましたので、法令に基づいて第12期～第13期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) JPX日経インデックス400		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 率	期 騰 落 率	中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2015年6月22日)	10,444	900	8.7	14,882.15	3.7	98.7	—	5,461
5期(2015年9月24日)	8,934	0	△14.5	12,800.75	△14.0	98.3	—	6,376
6期(2015年12月21日)	9,789	0	9.6	13,795.82	7.8	98.5	—	6,860
7期(2016年3月22日)	9,045	0	△7.6	12,365.94	△10.4	98.4	—	6,507
8期(2016年6月20日)	8,913	0	△1.5	11,526.29	△6.8	98.4	—	8,512
9期(2016年9月20日)	8,762	0	△1.7	11,812.31	2.5	98.6	—	8,098
10期(2016年12月20日)	9,970	0	13.8	13,912.64	17.8	98.3	—	7,939
11期(2017年3月21日)	10,149	50	2.3	13,987.00	0.5	97.6	—	5,672
12期(2017年6月20日)	10,213	600	6.5	14,382.03	2.8	98.3	—	4,371
13期(2017年9月20日)	10,514	700	9.8	14,755.51	2.6	98.4	—	3,785

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」といいます。)と株式会社日本経済新聞社(以下、「日本経済新聞社」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) JPX日経インデックス400		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第12期	(期 首) 2017年3月21日	円 10,149	% —	13,987.00	% —	% 97.6	% —
	3月末	10,044	△1.0	13,522.45	△3.3	98.3	—
	4月末	10,086	△0.6	13,691.54	△2.1	98.4	—
	5月末	10,629	4.7	13,977.01	△0.1	98.3	—
	(期 末) 2017年6月20日	10,813	6.5	14,382.03	2.8	98.3	—
第13期	(期 首) 2017年6月20日	10,213	—	14,382.03	—	98.3	—
	6月末	10,032	△1.8	14,353.63	△0.2	98.6	—
	7月末	10,355	1.4	14,389.93	0.1	98.7	—
	8月末	10,703	4.8	14,324.41	△0.4	98.8	—
	(期 末) 2017年9月20日	11,214	9.8	14,755.51	2.6	98.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第12期～第13期：2017/3/22～2017/9/20)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ17.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国の雇用統計をはじめとする各種経済指標が景気の堅調さを示すものであったことや、結果が注目されていたフランスの大統領選挙が波乱なく終了したことなどを受けて国内株式市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に、外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどを受けて国内株式市況が一時的に下落したことなどが基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

(第12期～第13期：2017/3/22～2017/9/20)

◎国内株式市況

- ・ 当作成期首から2017年4月中旬にかけては、トランプ米大統領による各種政策の実行が停滞気味であることや朝鮮半島情勢が緊迫化したことなどを背景に、下落しました。
- ・ 4月下旬から6月中旬にかけては、注目されていたフランスの大統領選挙が波乱なく終了したことや、米国の雇用統計が景気の堅調さを示すものだったことなどが好感され、上昇しました。
- ・ 6月下旬から8月上旬にかけては、各企業が好調な企業業績を発表したことなどが上昇要因となる一方、米国における金利低下などを背景に外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどが下落要因となり、一進一退の動きとなりました。
- ・ 8月中旬から9月上旬にかけては、再度朝鮮半島情勢が緊迫化したことや米国に大型台風が襲来したことなどを背景に投資家のリスク回避の動きが強まり、下落しました。
- ・ 9月中旬から当作成期末にかけては、日本で衆議院解散の観測が広まったことなどが好感され、上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<日本経済再生戦略株式ファンド>

- ・ 日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に実質的に投資しております。株式実質組入比率は、概ね98%程度の高水準を維持しました。

<日本経済再生戦略株式マザーファンド>

基準価額は当作成期首に比べ18.1%の上昇となりました。

- ・ 銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、自己資本利益率（ROE）向上に向けた経営方針等の定性要因を勘案しました。
- ・ 組入銘柄数は、概ね54～60銘柄程度で推移させました。国内外における省力化需要の拡大を背景に大きく業績を伸ばせる環境が整っていると判断した「オムロン」、新型ゲーム機が好調に販売を伸ばしていることで今後の利益水準が大きく回復する可能性が高いと判断した「任天堂」など22銘柄を新規に組み入れました。一方、好業績ではあるものの、利益拡大ペースが同業他社比でやや物足りないと判断した「ファナック」、株価水準や今後予想される利益成長ペースなどを勘案すると、相対的な上値余地が小さくなっていると判断した「島精機製作所」など26銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与、もしくは影響した主な銘柄は以下の通りです。

◎銘柄

(プラス要因)

- ・東海カーボン：自動車タイヤなどに使われるカーボンブラックなどを主要製品とする炭素材料メーカー。半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉による製鉄に使われる黒鉛電極の需要逼迫などによる利益拡大に期待し、当作成期首より保有。好業績期待などを背景に株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・東京エレクトロン：半導体製造装置の世界大手。データセンターにおける記憶媒体のディスクからメモリへの移行などを背景とする半導体メーカーの設備投資意欲拡大などに期待し、当作成期首より保有。好調な業績などが評価され、株価は上昇しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

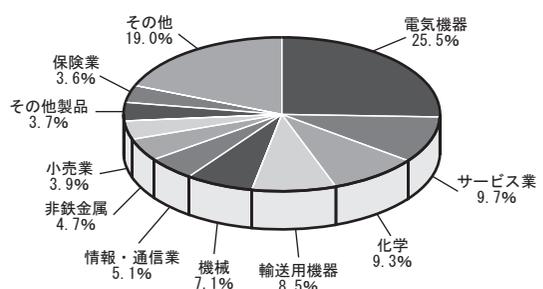
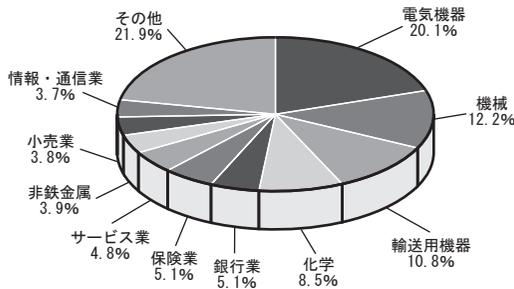
- ・第一生命ホールディングス：国内大手の生命保険会社を中核子会社とする金融持ち株会社。海外生命保険事業の拡大を積極化している点や企業の潜在価値から見た株価の割安感に注目し、当作成期首より保有。しかし、米国の金利が低下傾向を示したことなどから、株価は下落しマイナスに影響しました。
- ・マブチモーター：小型直流モーターの専門メーカー。自動車設備の電装化の進展や海外顧客の開拓などを背景に持続的な利益成長が可能と判断し当作成期首より保有。しかし、中国における自動車生産の減速などをを受けて2017年1－6月期の業績が伸び悩んだことなどを背景に、株価は下落しマイナスに影響しました。なお、当作成期中に全株売却しています。

(ご参考)

組入上位10業種

作成期首 (2017年3月21日)

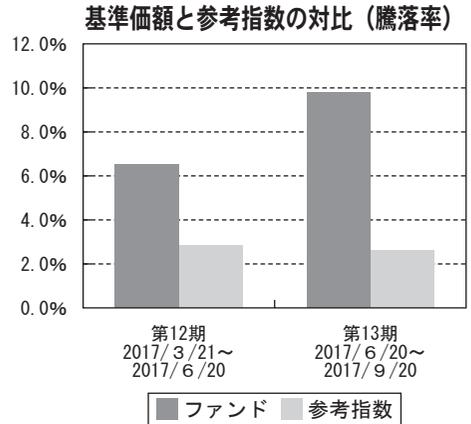
作成期末 (2017年9月20日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について (第12期～第13期：2017/3/22～2017/9/20)

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はJ P X日経インデックス400です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第12期	第13期
	2017年3月22日～2017年6月20日	2017年6月21日～2017年9月20日
当期分配金	600	700
(対基準価額比率)	5.549%	6.242%
当期の収益	538	700
当期の収益以外	61	—
翌期繰越分配対象額	552	852

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本経済再生戦略株式ファンド>

◎今後の運用方針

- ・今後も日本経済再生戦略株式マザーファンド受益証券を高位に組み入れる方針です。

<日本経済再生戦略株式マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・今後半年～1年程度の株式市況に関しては、堅調に推移するものと想定しています。トランプ米大統領の政策への期待はやや後退気味ながら、米国を中心に世界景気は総じて堅調に推移していること、また、欧米において金融政策がやや引き締め方向に動きつつあるとはいえ、概して金融政策は緩和的であることに変化はないと想定しており、株式市場への資金流入は継続すると予想していることの2点などが理由です。主なリスク要因としては、朝鮮半島や中東情勢の緊迫化、日米欧における急激な金融政策の変更などを背景とする外国為替市場における円高・米ドル安進行、欧州（特にドイツ）の政治情勢の流動化等が挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高位の水準を維持する方針です。
- ・日本経済再生に向けた各種の動きや各企業の取り組みを見据え、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄を積極的に発掘することにより、ファンドパフォーマンスの向上に努める考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月22日～2017年9月20日)

項 目	第12期～第13期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	85	0.824	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(41)	(0.401)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(41)	(0.401)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.137	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(14)	(0.137)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	99	0.962	
作成期中の平均基準価額は、10,308円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年3月22日～2017年9月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第12期～第13期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本経済再生戦略株式マザーファンド	千口 80,311	千円 122,417	千口 1,725,579	千円 2,778,849

○株式売買比率

(2017年3月22日～2017年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第12期～第13期	
	日本経済再生戦略株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,704,741千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,643,050千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.87	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月22日～2017年9月20日)

利害関係人との取引状況

<日本経済再生戦略株式ファンド>

該当事項はございません。

<日本経済再生戦略株式マザーファンド>

区 分	第12期～第13期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 3,103	百万円 540	17.4	百万円 5,601	百万円 1,226	21.9

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本経済再生戦略株式マザーファンド>

種 類	第12期～第13期		
	買 付 額	売 付 額	第13期末保有額
株式	百万円 16	百万円 62	百万円 113

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第12期～第13期
売買委託手数料総額 (A)	6,487千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,335千円
(B) / (A)	20.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年9月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第11期末	第13期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本経済再生戦略株式マザーファンド	3,758,017	2,112,749	3,784,144

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年9月20日現在)

項 目	第13期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本経済再生戦略株式マザーファンド	3,784,144	91.7
コール・ローン等、その他	341,459	8.3
投資信託財産総額	4,125,603	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第12期末	第13期末
	2017年6月20日現在	2017年9月20日現在
	円	円
(A) 資産	4,673,101,589	4,125,603,924
コール・ローン等	33,923,397	27,222,073
日本経済再生戦略株式マザーファンド(評価額)	4,360,809,229	3,784,144,891
未収入金	278,368,963	314,236,960
(B) 負債	301,922,296	340,231,683
未払収益分配金	256,807,642	252,018,725
未払解約金	23,665,707	70,685,344
未払信託報酬	21,409,992	17,495,785
未払利息	61	51
その他未払費用	38,894	31,778
(C) 純資産総額(A-B)	4,371,179,293	3,785,372,241
元本	4,280,127,368	3,600,267,506
次期繰越損益金	91,051,925	185,104,735
(D) 受益権総口数	4,280,127,368口	3,600,267,506口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,213円	10,514円

○損益の状況

項 目	第12期	第13期
	2017年3月22日～ 2017年6月20日	2017年6月21日～ 2017年9月20日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,520	△ 2,920
受取利息	16	53
支払利息	△ 3,536	△ 2,973
(B) 有価証券売買損益	303,594,583	376,188,245
売買益	354,991,272	402,651,331
売買損	△ 51,396,689	△ 26,463,086
(C) 信託報酬等	△ 21,448,886	△ 17,527,563
(D) 当期損益金(A+B+C)	282,142,177	358,657,762
(E) 前期繰越損益金	149,864,256	145,578,551
(F) 追加信託差損益金	△ 84,146,866	△ 67,112,853
(配当等相当額)	(60,953,977)	(54,512,512)
(売買損益相当額)	(△145,100,843)	(△121,625,365)
(G) 計(D+E+F)	347,859,567	437,123,460
(H) 収益分配金	△256,807,642	△252,018,725
次期繰越損益金(G+H)	91,051,925	185,104,735
追加信託差損益金	△ 84,146,866	△ 67,112,853
(配当等相当額)	(61,151,425)	(54,602,605)
(売買損益相当額)	(△145,298,291)	(△121,715,458)
分配準備積立金	175,198,791	252,217,588

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首(前作成期末)元本額 5,588,962,847円
 作成期中追加設定元本額 218,517,782円
 作成期中一部解約元本額 2,207,213,123円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末1.0514円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年3月22日～ 2017年6月20日	2017年6月21日～ 2017年9月20日
費用控除後の配当等収益額	38,063,188円	6,602,548円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	244,078,989円	352,055,214円
収益調整金額	61,151,425円	54,602,605円
分配準備積立金額	149,864,256円	145,578,551円
当ファンドの分配対象収益額	493,157,858円	558,838,918円
1万口当たり収益分配対象額	1,152円	1,552円
1万口当たり分配金額	600円	700円
収益分配金金額	256,807,642円	252,018,725円

○分配金のお知らせ

	第12期	第13期
1 万口当たり分配金（税込み）	600円	700円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

日本経済再生戦略株式マザーファンド

【第7期】決算日2017年9月20日

〔計算期間：2017年3月22日～2017年9月20日〕

「日本経済再生戦略株式マザーファンド」は、9月20日に第7期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第7期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、ROE向上に向けた経営方針等の定性要因も勘案して、日本経済再生の恩恵を受けることによって中長期的な利益成長が期待できる企業の株式に投資を行います。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) JPX日経インデックス400		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	期騰落率	期騰落率			
3期(2015年9月24日)	12,937	△ 6.2	12,800.75	△10.8	98.6	—	6,361
4期(2016年3月22日)	13,218	2.2	12,365.94	△ 3.4	98.6	—	6,496
5期(2016年9月20日)	12,913	△ 2.3	11,812.31	△ 4.5	98.8	—	8,081
6期(2017年3月21日)	15,170	17.5	13,987.00	18.4	97.1	—	5,700
7期(2017年9月20日)	17,911	18.1	14,755.51	5.5	98.4	—	3,784

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
(注) JPX日経インデックス400とは、東京証券取引所の第一部、第二部、マザーズ、JASDAQを主たる市場とする普通株式等の中から時価総額、売買代金、ROE等を基に原則400銘柄を選定し算出される株価指数です。「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「JPXグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJPXグループと日本経済新聞社に帰属しています。ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループと日本経済新聞社は、その運用およびファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。JPXグループと日本経済新聞社は、「JPX日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経インデックス400」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年3月21日	円	%		%	%	%
	15,170	—	13,987.00	—	97.1	—
3 月 末	15,017	△ 1.0	13,522.45	△ 3.3	98.3	—
4 月 末	15,098	△ 0.5	13,691.54	△ 2.1	97.9	—
5 月 末	15,934	5.0	13,977.01	△ 0.1	97.8	—
6 月 末	15,964	5.2	14,353.63	2.6	98.3	—
7 月 末	16,502	8.8	14,389.93	2.9	98.2	—
8 月 末	17,080	12.6	14,324.41	2.4	98.2	—
(期 末) 2017年9月20日	17,911	18.1	14,755.51	5.5	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.1%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年4月中旬にかけては、トランプ米大統領による各種政策の実行が停滞気味であることや朝鮮半島情勢が緊迫化したことなどを背景に、下落しました。
- ・4月下旬から6月中旬にかけては、注目されていたフランスの大統領選挙が波乱なく終了したことや、米国の雇用統計が景気の堅調さを示すものだったことなどが好感され、上昇しました。
- ・6月下旬から8月上旬にかけては、各企業が好調な企業業績を発表したことなどが上昇要因となる一方、米国における金利低下などを背景に外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いたことなどが下落要因となり、一進一退の動きとなりました。
- ・8月中旬から9月上旬にかけては、再度朝鮮半島情勢が緊迫化したことや米国に大型台風が襲来したことなどを背景に投資家のリスク回避の動きが強まり、下落しました。
- ・9月中旬から期末にかけては、日本で衆議院解散の観測が広まったことなどが好感され、上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、企業業績や株価指標等の定量分析に加え、自己資本利益率（ROE）向上に向けた経営方針等の定性要因を勘案しました。
- ・組入銘柄数は、概ね54～60銘柄程度で推移させました。国内外における省力化需要の拡大を背景に大きく業績を伸ばせる環境が整っていると判断した「オムロン」、新型ゲーム機が好調に販売を伸ばしていることで今後の利益水準が大きく回復する可能性が高いと判断した「任天堂」など22銘柄を新規に組み入れました。一方、好業績ではあるものの、利益拡大ペースが同業他社比でやや物足りないと判断した「ファナック」、株価水準や今後予想される利益成長ペースなどを勘案すると、相対的な上値余地が小さくなっていると判断した「島精機製作所」など26銘柄を全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに寄与、もしくは影響した主な銘柄は以下の通りです。

◎銘柄

（プラス要因）

- ・東海カーボン：自動車タイヤなどに使われるカーボンブラックなどを主要製品とする炭素材料メーカー。半導体製造装置などに使われるファインカーボンの需要拡大や、電気炉による製鉄に使われる黒鉛電極の需要逼迫などによる利益拡大に期待し、期首より保有。好業績期待などを背景に株価は上昇しプラスに寄与しました。
- ・東京エレクトロン：半導体製造装置の世界大手。データセンターにおける記憶媒体のディスクからメモリへの移行などを背景とする半導体メーカーの設備投資意欲拡大などに期待し、期首より保有。好調な業績などが評価され、株価は上昇しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

- ・第一生命ホールディングス：国内大手の生命保険会社を中核子会社とする金融持ち株会社。海外生命保険事業の拡大を積極化している点や企業の潜在価値から見た株価の割安感に注目し、期首より保有。しかし、米国の金利が低下傾向を示したことなどから、株価は下落しマイナスに影響しました。
- ・マブチモーター：小型直流モーターの専門メーカー。自動車設備の電装化の進展や海外顧客の開拓などを背景に持続的な利益成長が可能と判断し期首より保有。しかし、中国における自動車生産の減速などを受けて2017年1～6月期の業績が伸び悩んだことなどを背景に、株価は下落しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しています。

◎今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・今後半年～1年程度の株式市況に関しては、堅調に推移するものと想定しています。トランプ米大統領の政策への期待はやや後退気味ながら、米国を中心に世界景気は総じて堅調に推移していること、また、欧米において金融政策がやや引き締め方向に動きつつあるとはいえ、概して金融政策は緩和的であることに変化はないと想定しており、株式市場への資金流入は継続すると予想していることの2点などが理由です。主なリスク要因としては、朝鮮半島や中東情勢の緊迫化、日米欧における急激な金融政策の変更などを背景とする外国為替市場における円高・米ドル安進行、欧州（特にドイツ）の政治情勢の流動化等が挙げられます。

◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、引き続き高位の水準を維持する方針です。
- ・日本経済再生に向けた各種の動きや各企業の取り組みを見据え、将来の利益成長期待の大きさと株価指標面での割安感の大きさが両立する銘柄

柄を積極的に発掘することにより、ファンドパフォーマンスの向上に努める考えです。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月22日～2017年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.136 (0.136)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	22	0.136	
期中の平均基準価額は、15,932円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月22日～2017年9月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,645 (33)	千円 3,103,496 (-)	千株 2,981	千円 5,601,244

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年3月22日～2017年9月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,704,741千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,643,050千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月22日～2017年9月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 3,103	百万円 540	17.4	百万円 5,601	百万円 1,226	21.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 16	百万円 62	百万円 113

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,487千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,335千円
(B) / (A)	20.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年9月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.1%)				
前田建設工業	—	29		37,700
熊谷組	—	111		38,406
食料品 (2.9%)				
森永製菓	11.5	11.4		71,934
アリアケジャパン	13.1	4.6		37,490
化学 (9.3%)				
昭和電工	—	25.5		84,660
住友化学	135	54		38,286
東ソー	141	59		76,641
東京応化工業	48.1	18.2		75,348
資生堂	—	16.3		72,094
ポーラ・オルビスホールディングス	6.1	—		—
医薬品 (3.0%)				
ベプチドリーム	20.5	31.6		109,652
ガラス・土石製品 (3.0%)				
旭硝子	63	—		—
東海カーボン	169	127		113,157
日本特殊陶業	21.3	—		—
非鉄金属 (4.7%)				
三井金属鉱業	212	195		114,855
UACJ	468	184		59,984
金属製品 (1.0%)				
SUMCO	83.5	22.4		38,393
東プレ	19.8	—		—
機械 (7.1%)				
富士機械製造	39.5	37		76,849
牧野フライス製作所	58	—		—
日特エンジニアリング	—	9.6		42,432
ディスコ	8.1	2.5		58,800
島精機製作所	29	—		—
日立建機	47	26		84,630
ダイキン工業	5.1	—		—
日本ビストロリング	25.7	—		—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
T PR	8	—		—
電気機器 (25.5%)				
日立製作所	—	50		39,700
安川電機	63	32		115,040
マブチモーター	8.9	—		—
日本電産	5.3	8.4		114,450
ヤーマン	—	3.1		38,564
オムロン	—	18.4		109,112
アルバック	22.7	5.9		38,940
アルプス電気	24.5	—		—
スミダコーポレーション	—	18		37,908
キーエンス	1.5	1.9		114,437
シスメックス	4.5	—		—
スタンレー電気	17	10		38,850
山一電機	56	37.4		72,930
ファナック	7.9	—		—
日本シイエムケイ	—	51.5		54,693
ローム	—	6.1		58,133
太陽誘電	39	—		—
東京エレクトロン	14.6	6.8		117,028
輸送用機器 (8.5%)				
日産自動車	—	49.5		57,098
トヨタ自動車	—	8.6		57,645
日野自動車	64.4	—		—
KYB	184	68		44,540
アイシン精機	15	—		—
本田技研工業	24.5	—		—
スズキ	35.5	18.9		115,101
SUBARU	13.1	—		—
ヤマハ発動機	—	12.5		41,125
精密機器 (2.9%)				
朝日インテック	32.2	19.3		109,431
その他製品 (3.7%)				
タカラトミー	—	25.5		36,082

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
任天堂	—	2.4	—	102,936
電気・ガス業（－％）				
イーレックス	50.4	—	—	—
情報・通信業（5.1％）				
マクロミル	—	14.2	—	37,885
ヤフー	110.2	—	—	—
日本ユニシス	—	22	—	37,620
ソフトバンクグループ	17.7	12.3	—	113,553
卸売業（1.0％）				
日立ハイテクノロジーズ	11.8	—	—	—
三菱商事	47.5	14.5	—	37,881
小売業（3.9％）				
スタートトゥデイ	49.5	21	—	75,705
ニトリホールディングス	7	4	—	70,040
銀行業（3.0％）				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	229	160	—	113,168
三井住友フィナンシャルグループ	26.2	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業（－％）				
野村ホールディングス	75.3	—	—	—
保険業（3.6％）				
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	42.5	—	75,990
第一生命ホールディングス	77	29.5	—	56,507
T&Dホールディングス	64	—	—	—
不動産業（－％）				
三井不動産	46	—	—	—
サービス業（9.7％）				
UTグループ	—	17	—	37,621
エムスリー	30.1	23.5	—	76,022
アウトソーシング	14.8	10.6	—	76,320
リソー教育	—	44.5	—	36,668
G u n o s y	23	—	—	—
D. A. コンソーシアムホールディングス	51.3	44.5	—	79,744
船井総研ホールディングス	—	16	—	53,760
合 計	株 数・金 額	3,196	1,894	3,723,543
	銘柄数<比率>	58	54	<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,723,543	88.8
コール・ローン等、その他	467,755	11.2
投資信託財産総額	4,191,298	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,191,298,484
コール・ローン等	34,406,180
株式(評価額)	3,723,543,250
未収入金	429,951,534
未収配当金	3,397,520
(B) 負債	407,227,006
未払金	92,989,982
未払解約金	314,236,960
未払利息	64
(C) 純資産総額(A-B)	3,784,071,478
元本	2,112,749,088
次期繰越損益金	1,671,322,390
(D) 受益権総口数	2,112,749,088口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,911円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,758,017,341円
 期中追加設定元本額 80,311,194円
 期中一部解約元本額 1,725,579,447円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7911円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 日本経済再生戦略株式ファンド 2,112,749,088円

○損益の状況 (2017年3月22日～2017年9月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	54,695,799
受取配当金	54,708,834
受取利息	160
その他収益金	517
支払利息	△ 13,712
(B) 有価証券売買損益	684,980,622
売買益	953,404,246
売買損	△ 268,423,624
(C) 当期損益金(A+B)	739,676,421
(D) 前期繰越損益金	1,942,810,412
(E) 追加信託差損益金	42,105,829
(F) 解約差損益金	△1,053,270,272
(G) 計(C+D+E+F)	1,671,322,390
次期繰越損益金(G)	1,671,322,390

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。